

恒常的業務は正規雇用

デフレ不況からの脱却は個人賃金の引き上げ

いま、日本を大きく覆っているデフレ不況悪循環の元凶は、賃下げと非正規雇用の拡大です。つまり、賃金の引き上げと安定した雇用こそがデフレ不況から脱却の道といえます。

しかし、市役所内も例外ではなく、非正規の安上がり雇用がまん延しています。市職員に占

とくに多い、子どもに関わる職場

非正規雇用の多い職場は、多い方から①保育士64人、②一般事務30人、③学校給食調理員22人、④スクールサポーター18人、⑤保育所調理員17人、⑥用務員16人、⑦特別支援員15人です。

特徴的なのは、子どもに関わる職場に多いという点です。とくに保育士は資格が必要な専門職でもある上、職場内に市の正

非正規雇用は安上がり雇用

市長は「いなべ市は子育て支援に手厚く加配などをしているから」と言いますが、それなら、非正規の臨時雇用であつても時間給は同じであるべきです。ところが、非正規職員は事務職や保育士では正規職員の51・7%の時間給になります。

また、「子どもが減っており、将来の見極めが難しい、市の業務も未来永劫その業務があるか計り知れないから」とも言っています。現実、非正規雇用の平均連続雇用回数は4回、最多

める非正規職員は41・5%。中でも非正規職員に占める女性の割合は、83・7%となっています。

市役所が率先してこのような雇用をしていたのでは、地元企業に住民生活や地元経済を守る適切な雇用を申し入れることはできません。

規保育士、市の非正規保育士、社会福祉協議会保育士、社会福祉協議会非正規保育士と違う雇われ方が複雑に混在しています。チームワークの大切な職場がこんなことでいいのでしょうか。

人生の大切な時期を担当する職員は、市が責任を持って雇うべきです。そのためにみんなで税金の負担をしているのです。

連続雇用回数は9回となっており、ほとんど恒常的業務に非正規職員を当てていることが分かります。雇う側の論理は「非正規雇用はいらなくなればすぐ切れ、都合がよい」かもしれませんが雇われる側は生きている人間です。ずっと生きていかなければなりません。子どもに関わる職場でこんな論理がまかり通るのは問題です。



放課後児童クラブの充実を求めます

「全小学校区に放課後児童クラブ（学童保育・当時）の開設を」という問題は、衣笠議員が約10年前議員になつてはじめての一般質問で取り上げてきた問題です。今やいなべ市になり、民立民営で地域の方やNPO法人の方など各方面の方々の努力で市内6カ所で開設、運営されています。

12月議会では、全小学校区の児童が利用できているのか、待機者はあるのか、新たな開設要望はあるのか、新規開設の支援について取り上げ、放課後児童クラブの充実を求めました。

教育部長より「全小学校区（15）にあるわけではないが、1つの放課後児童クラブで複数校の児童が利用できるように、下校時間には学校へ迎えに行く費用を市の予算で支援し、対策を

とっている」との答弁です。待機者対策は、「石榑地区の放課後児童クラブ保育室の新築で入所定員を増やして、石榑小学校区、丹生川小学校区の待機児童の解消につなげられる。平成25年度から笠間地区で新たな放課後児童クラブの開設を考えて協議を始めており、ここでも待機児童の解消につなげられる」とのことでした。

いなべ市では、放課後児童クラブが民立民営で実施されていますが、要望があれば、市の担当者がすぐ出向き、国、県基準の補助金活用と運営の状況を見て、必要なら市独自の補助金でも支援に当てています。

「これからも保護者のニーズに合うように支援していきたい」と答弁しています。

義務教育は無償に

全国的に「子どもの貧困と格差」が問題になっていきます。いなべ市でも就学援助を受ける家庭が

育て世代の住民にとって、は、住民税だけでも約1億円の負担増になっているということです。

年々増加傾向で、平成16年が86件、平成23年が197件と2・3倍になっています。

民主党政権下で所得

税、住民税の年少扶養控除の廃止、特定扶養控除の縮小が行われ、住民税だけでもいなべ市で約1億円の増収。つまり、子

校の給食費合計が年間約1億5000万円。

義務教育は本当の意味で無償にすることが、どの家庭に生まれても、どの子どもも最低限、平等に人生のスタートが切れるということではないでしょうか。

